

中国人の日本留学の百年

—— 歴史的軌跡と現在の留学事情について ——

李 協 京*・田 淵 五十生

(奈良教育大学社会科教育教室)

(平成9年4月18日受理)

は じ め に

1996年で中国人が初めて日本留学に来てから百周年になった。この百年の間に、中国も日本も巨大な歴史的変動を経てきた。中国人の日本留学もその影響を受けて隆盛になったり中断したりしたが、大部分の時期を通して持続してきた。欧米留学とともに、それは中国人が他民族の先進文化に学び、中国近代化の道を探ろうとする道程であった。この意味においても、日本留学問題を研究することが、中国の近代化を理解するためには非常に有意義なことだと言える。また、日本留学が文化史だけでなく、経済や外交関係にも影響しているので、日本留学史は近代中日関係史の重要なファクターでもある。

本文では、先行研究の成果を踏まえた上で、百年に及ぶ中国人の日本留学の歴史を概略しながら、その特色と意義を検討してみたい。日本留学の大きな変動の流れによって二つの段階に分けて考察を進める。一つは清朝末期と中華民国時代で、1896年～1945年までの半世紀にわたるが、これを第一次日本留学高潮期と呼ぶことにする。もう一つは中華人民共和国成立後、日本留学が再開された1972年から今日にいたるまでの時期で、第二次日本留学高潮期と呼ぶことにする。

一、第一次高潮期の日本留学

1、簡便と速効を狙った日本留学の開始

1896年、清朝政府から13名の若者が日本留学に派遣されたのが嚆矢となって、中国人の日本留学が始まった。この歴史的意義は非常に大きい。昔、日本の留学生や留学僧が中国にわたり、中国の文化や政治制度を学んだ。中国からも日本にやってくる交流使節があったが、それは日本を夷華の上下関係に位置付け、「中華帝国」の恩恵や威力を示すためのものであった。しかし、今度は「先生」と「弟子」の立場がまったく逆になって、教えていた「先生」が学んでいた「弟子」に学び始めたのである。このことに対して、「年来の旧弟子に向って、道を問い、益を求むるは、さすがに大国の度量なり」¹⁾という日本人からの称賛もあったが、実際それは1894年の甲午戦争(日清戦争)で敗北を喫した清朝の止むを得ない苦痛の選択であった。

しかし、日本に学ぶというより実は、西洋に学ぶための簡便で有利な仲介と日本を考えていたのである。何しろ、西洋こそが近代化のモデルであるという見方は日本でも中国でも共通していた。しかし、日本を経由して西洋に学ぼうとする姿勢には、いかに便宜と速効を狙った発想が働

* 現在 奈良女子大学博士課程在学

いていたかということが、湖広総督張之洞の書いた有名な《勸学篇》の文句を見れば理解できる。「遊学の国に至りては西洋は東洋（日本）に如かず、一、路近くして費省き、多く遣わすべし、一、華を去ること近くして考察し易く。一、東文は中文に近くして通曉し易し。一、西学は甚だ繁、およそ西学の切要ならざるものは、東人（日本人）すでに刪節してこれを酌改す。中・東の情勢風俗相近く、倣行し易し。事半にして功倍すること、これに過ぐるものなし」、故に「我れ徑を東洋（日本）に取らば、力はぶけて、効すみやかなり」。⁽¹²⁾

こういう便宜と速効を狙ったこと以外に、さらに重要な原因が一つある。1903年駐日公使となった楊樞が朝廷に送った報告のなかで言ったように、「中国と日本はその地同じ洲に属し、政体と民情もとても相似たり」として、忠君愛国・孔孟尊崇の日本を同洲また同宗の手本と推した⁽¹³⁾。従来の封建的秩序を守る「中学」を主体とし、技術工芸に長じる「西学」を実用とする、いわゆる「中体西用」論をもった清朝の支配者たちにとって、直接西洋に学ぶのと比べれば、間接的に日本から学んだほうがより安全であると考えていたに違いない。このような安易な態度こそが清の滅亡を招いたのであろう。実際留学生たちが日本で学んだのは忠君愛国・孔孟尊崇ではなく、西洋の自由民主思想である。西洋思想から刺激を受けた彼らは封建的王権が中国社会の進歩を阻んでいる最大の原因と理解して、彼らはその後、やがて清朝を倒す辛亥革命運動に積極的に参加するのである。清朝の支配者たちの想いが見事に裏切られたのであるが、それは歴史のアイロニーであろうか。

1979年、中国の留学生派遣再開に対して、日本のある中国学者がこのような提言をしている。「中国側に望みたいのは、清末～“五四”再来にも似た情熱と意欲は高く評価するとしても、『地近、情通、費省、効速』の張之洞的発想において、日本を見てほしくないということである。日本には日本の道があり……したがって、『情通』ではなく、『知通』において日本を考えてほしいと思う」⁽¹⁴⁾。これは歴史を鑑にした正鵠をついた提言であろう。

2、初期の留学生派遣

先述した1896年派遣の13名の留学生は東京高等師範学校校長嘉納治五郎の塾で3年間日本語と化学・物理・数学などを勉強した。中退者や帰国者を除いて、唐宝鐸ら7人が無事卒業した。その中の3人が専門学校に進学し、さらに大学に進んだ者もいた。唐宝鐸と戢翼翬の二人がのち早稲田大学の政治科を卒業した。

初期の留日学生は主に官費生であったが、その派遣は中央だけでなく、地方政府や官僚、また教育機関からも留学生が送り出された。その多くが軍事を学ぶものであった。陳瓊瑩の『清季留学政策初探』（台湾文史哲出版社、1980年）の中に掲載された「清季中央地方派遣留学生表」によれば、1898年、清朝政府派遣の数人と京師大学堂派遣の31人のほか、直隸総督、湖広総督、北洋大臣、両江総督と浙江省からもそれぞれ6名、20名、6名、30名と4名の学生が軍事を学ぶために日本に派遣された。1899年、浙江求是書院から4名の学生が日本に派遣され、普通科に学んだ。この書院からは翌1900年も18名が派遣された。また、南洋公学と天津の学堂からも1899年、それぞれ6名と12名が日本語学習のために派遣された。1901年、北京警務学堂からは10名の警備学生が官費派遣で来日した。1902年には、江蘇省から5名と北洋大臣から55名の学生が日本に陸軍の軍事を学ぶために留学してきた。1903年以降は清朝政府の近代化をめざす「新政」とともに師範・法政・実業を学ぶ学生が大量に派遣されるようになったが、軍事学生の派遣も依然として継続された。清朝政府は甲午戦争の敗北や八ヶ国連合軍の侵略にいかにも大きなショックを受け、

国の軍事力の増強に力を入れたかがこの留学生派遣からも窺える。

3、日本留学の隆盛

日本留学の隆盛は20世紀に入ってから、清朝政府が「新政」を展開した以降のことである。それまでの早期派遣は規模が小さかったが、厳選された官費生が主であり、優秀な成績の持ち主が多かった。日本の中国人日本留学史研究者である実藤恵秀はこの時期を「少数良質の時代」と呼んでいる。

1898年、光緒皇帝の支持を得て、康有為ら進歩的な中国知識人が「変法自強」の維新運動を実行したが、西太后らの保守勢力の弾圧で僅か百日で挫折してしまった。しかし、1900年の義和団事件で八ヶ国連盟軍に首都北京を占領され、巨額の賠償金の支払いを要求される屈辱な「辛丑和約」を締結したのち、清朝政府も否応無しに「富国強兵」をめざして西洋文明を取り入れる「新政」に乗り出した。その内容は軍備強化、実業振興と教育改革などである。

「新政」の重要な内容としての教育改革を見れば、具体的には科举制度（「四書」「五経」を内容とする従来の文人登用試験制度）の改正と廃止（1905年廃止）、近代学校制度の創立（1904年の「奏定学堂章程」）、「教育宗旨」の発布（1906年）、及び義務教育の試行（1907年）、などの内容がある。当時の教育改革は日本にモデルを求めたものである。例えば、「奏定学堂章程」によれば、新しい学校制度は小学堂から大学堂までの全系統21年（初等小学堂5年と高等小学堂4年、中学堂5年、高等学堂または大学预科3年と大学堂3～4年、その上に通儒院5年）及び師範教育（初級師範学堂5年と優級師範学堂3年）と実業教育（初等実業学堂3年、中等実業学堂5年、高等実業学堂4～5年、など）の系列から構成されている。これは1900年の日本の学校制度とは同じである。阿部洋は『中国の近代教育と明治日本』のなかで、20世紀初頭における日中両国の学校制度図を対照した上で次のように指摘している、「上奏文によると、本章程（「奏定学堂章程」）の立案にあたり、張ら（張百熙、栄慶、張之洞）は諸外国の制度を広く調査したうえ取捨斟酌し、中国の国情に適したものを定めた」と述べているが、實際上日本の教育制度以外に外国の制度を参考にした形跡はみられない⁶⁵⁾。当時の教育改革における日本模倣は学校制度だけでなく、教育方針にも反映されている。1906年発布された「教育宗旨」では「忠君、尊孔、尚公、尚武、尚実」が提出されたが、これも日本の教育方針を学んだもので、特に「尚武」の提出は日本の軍国民教育の影響を受けたのである。この宗旨を起草した嚴修という人物は日本留学の経験はなかったが、1902年と1904年、二度日本に視察にわたったことがあり、彼は日本での見聞を『壬寅東遊日記』に記している⁶⁶⁾。

「新政」の推進に伴って、各分野において新知識を身につける新式人材が大量に必要とされたが、当時の中国は旧教育から脱皮しはじめる段階にあり、新式人材の大量養成は当分困難であった。この状況に対応するため、清朝政府は外国に視察員の派遣、海外留学の奨励や外国人教師の招聘などの措置を取った。一方、科举制度の改正や廃止に伴い、知識人たち、特に若者は新知識を求めるために、自発的に海外に赴いていった。こうした背景のもとで、すでに始まった日本留学が隆盛期を迎えた。最も人数の多かった1905年頃には約8,000人、別の説では1万人、或いは2万人を超えたといわれるほどの空前の大盛況を呈した。次表は1903年から辛亥革命勃発の1911年までの毎年の日本留学者数を記したものである⁶⁷⁾。

1903年	1,242人	1907年	6,797人
1904年	2,557人	1908年	5,217人

1905年	約8,000人	1909年	5,266人
1906年	約6,000人	1910年	3,979人
		1911年	3,328人

隆盛期の日本留学は早期留学と比べれば、次のような特色がある。一つは官費生だけでなく自費生も数多くあったことであり、もう一つは法政や師範を学ぶ人が圧倒的に多かったことである。後者については、特に多くの留学生在が国内の教育改革の要求に応じ、帰国後の新式学堂での教職をめざして、日本で師範を学んだのである。弘文学院初期卒業生の構成（1902～06年）をみれば、速成師範科を出たものは62.5%を占めている⁽⁸⁾。

この時期の日本留学において、もう二つ注目される特色がある。一つは女子の来日留学である。中国の女子教育制度の確立は1907年のことであるが、一部の女子はそれに先立って日本に留学に来ている。それまで足が纏足の布に包まれて、家の玄関をも出なかった中国女性の状況を考えれば、女子留学生たちの自由と新知識を求める勇気は驚くべきもので、大いに称賛すべきであろう。女子留学生の数は男子の百分の一に過ぎなかったが、彼女たちが雑誌によって女性解放を鼓吹したり、革命運動に参加したりして、その活動は非常に顕著であった。革命運動家である秋瑾がその代表である。もう一つの特色は留日学生の政治的関心が高かったことである。清朝を倒す辛亥革命や一連の反日運動では終始留学生在が中心的な実動部隊として活躍していた。欧米留学生の中から科学者が多く出たのに対して、日本留学生からは政治家、軍人、また文学者と芸術家が多く出ている。国民党と共産党の政界名人の中で、日本留学経験者は前者では65名、後者でも25名あるという⁽⁹⁾。周恩来・李大釗・陳独秀・澎湃・董必武・蔣介石・廖仲愷などが政界・軍界の名人で、魯迅・郭沫若・田漢・夏衍・何香凝などが文学家・芸術家として名が知られている。一方、科学研究機関のトップにたった中央研究院では、1948年選出された81名の院士の中、77名は海外の大学で博士あるいは修士号を取っていたが、その内訳は、アメリカ留学者は49名、ヨーロッパ留学者は22名、日本留学者は僅か6名に過ぎなかった。この6名のなかでも、自然科学者は僅か2名で、一人は東北大学で博士号を取った数学者蘇歩青、もう一人は北海道大学で博士号を取った農学者羅宗洛である。他の4人はそれぞれ思想家、中国歴史学者、古代文法研究者である⁽¹⁰⁾。

4、日本側の中国人留学生教育

甲午戦争以後、日本では中国を軽蔑する風潮が現われ始めたが、一部の政治家は西洋列強と対峙するために中国と連携する必要がある考え、そこから「清国保全論」が浮上した。そうした中で、一時中国ブームが起きた。経済だけでなく、教育文化においても中国との関係を緊密にし、日本は中国人留学生の教育に積極的にあたるべきだ、と主張する人もいた。貴族院議長近衛篤磨や参謀本部の有力者などが中国を訪問し、清朝政府の高級官僚と面会して、日本へ留学生を派遣するよう勧誘した。東京高等師範学校長で、初めて中国から来た13人の留学生の教育を引き受けた嘉納治五郎も1902年、三ヵ月中国各地を歴訪し、張之洞など清朝政府の要人と面談して、留学生派遣と教育について、中国側に提言を行った。清朝政府が留学生派遣に本格的に取り組んだ背景には、日本側関係者の熱心な働きかけもあったからであろう。

1898年、駐華公使矢野文雄が清政府に文書を送って、留学生派遣を正式に提案した。「清政府若シ学生ヲ日本ニ派遣スル意アラバ、日本政府ハ之ガ為ニ費用ヲ給シテ多数ノ学生ヲ引受ケ教育セント欲ス…」彼は同年外務大臣あての上申書の中で、中国人留学生を引き受ける真の意図を次のように書いている。「我国ノ感化ヲ受ケタル新人材ヲ老帝国内ニ散布スルハ、後我勢力ヲ

東亜大陸ニ樹植スルノ長計ナルベシ……」⁽¹¹⁾。

しかし当時の日本政府は中国留学生教育に消極的で、留学生受け入れを決定したのは1901年のことであった。それまでは大体留学生教育に熱心な有力人物が個人的ルートで留学生を引き受けていた。嘉納治五郎も駐日公使裕庚からの要請を受けた外務大臣西園寺公望（当時文部大臣兼任）に依頼されたので、清政府選抜の13名の留学生を引き受けたのである。

1901年留学生の受け入れ（「文部省直轄学校外国人特別入学規定」）が決定されてから、日本国内では多くの留学生教育のための特設機関が設立された。それまでの留学生教育機関を含めて、その代表的なものは次の幾つかである。学校名、場所、校長名、留学生教育期間と教科の順で記すことにする⁽¹²⁾。

東京大同学校	東京	梁啓超	1898年～	
日華学堂	東京	宝閣善教	1898年～	正科(普通予備科・高等予備科)・別科(予備専科・日語専修科)
成城学校(軍事学校)	東京	川上操六	1898～03年	
亦楽書院	東京	嘉納治五郎	1899～1901年	
東京同文書院	東京	杉浦重剛	1901～22年	専門学校に入るための予備教育
実践女学校	東京	下田歌子	1901～10年	速成科(師範科・工芸科)・中等科・師範科・工芸科
弘文学院(前身亦楽書院)	東京	嘉納治五郎	1902～09年	速成科(師範科・警務科・理化科・音楽科)・普通科
振武学校(軍事学校)	東京	福島安正(学監)	1903～14年	
経緯学堂	東京	岸本辰雄	1904～10年	速成科(警務科・師範科・商業科)・普通部(普通科・師範科)・専門部(警務科)
法政速成科(法政大学付属)	東京	梅謙次郎(総理)	1904～08年	法政速成科・普通科
東誠学堂(軍事学校)	東京	寺尾亨	1905～08年	
早稲田大学清国留学生部	東京	高田早苗(学監)	1905～10年	予科・本科(師範科・政法理財科・商科)・普通科・優級師範科・補習科 青柳篤恒(教務主任)
成女学校	東京	山根正次	1906～07年	師範速成科

以上は早期における主要な中国留学生教育機関である。

当時の留学生教育を修業年限で分類すれば、短期速成教育を施した速成科と長期正式教育を施した普通科・専門科或いは予備科に大別することができる。前者は中国国内の人材養成の急務に対応するために特別に設立されたもので、修業年限は数か月から1年ぐらいとなっている。弘文、経緯、法政、そして実践女学校と成女学校の速成科が該当する。後者は1年以上の正式教育を行うもので、弘文、法政の普通科、経緯の普通部・専門部と早稲田の本科などが該当する。また、日華学堂の普通予備科や東京同文書院のように、専門学校に入るための予備教育を行うものと、日華学堂の高等予備科や早稲田の予科のように、大学本科に入るための予備教育を行うものもあった。速成科は1906年までは主流となっていたが、それ以降は速成教育の弊害を是正する動きのなかで、各学校は相次いで速成科を中止し、普通科や専門科を置くようになった。速成教育が一時期大流行したにもかかわらず、終始一貫で正式教育を遂行した学校もある。日華学堂、東京同文書院と早稲田大学清国留学生部がその類である。

各留学生教育機関の教科を見れば、師範科・法政科・理財科・商科、それに警務科が中心となっている。いずれも清政府の「新政」で急激に必要な人材となった分野である。その具体的な教授科目はどうなっていたか、弘文学院を一例としてみよう。普通科の授業科目は修身、日語、地理・歴史、算術、幾何学、代数学、三角学、物理・化学、植物学、動物学、図画、体操、英語で構成されている。また速成師範科の場合で見ると、倫理学、日語、算術、地理・歴史、博物学、物理・

化学、図画、音楽、体操、心理学、教育学、各科教授法、学校管理法、日本教育制度、実施授業などがあった⁽¹³⁾。

当時の中国留学生教育機関の中で、最も規模が大きく、影響力も強かったのは嘉納治五郎が創立した弘文学院である。「中国留学生教育の大本山」と呼ばれたのである。1902～09年の8年間に、入学を許可された者は7,192人で、卒業生は3,810人に達した⁽¹⁴⁾。「中国人留学生教育の父」と称される松本亀次郎はここで教鞭を執ったのをきっかけにして、生涯中国人留学生教育に身を捧げた。中国近代文学の巨匠魯迅もこの学校の生徒であった。

5、速成教育の弊害是正と日本留学の低迷

清朝末期の中国人日本留学はその規模の膨大さは誇るべきものであり、しかも留日学生の中には優秀な人材も多数いたとはいえ、留学生全体の質には問題があった。1906年清朝政府が帰国留学生に実施した試験では、100人あまりの中で、日本留学帰国者は大多数を占めたが、彼らはすべて失敗した。及第したうち、上位の5名はアメリカ留学を卒えて帰った留学生が独占していた。

留学生の質の低さは日本留学生教育の特性に由来する。その特性といえば、一つは教授内容が専門学でなく、普通学であったこと。もう一つは正式の教育でなくて速成教育であったことである。当時の中国では新しい近代学校は創立当初にあり、留学生は本来国内で初等中等教育を受けてから外国にいて高等教育を受けるはずであったが、実際多くの方は日本で中等教育を受けたのである。また、近代化に遅れをとったことに焦慮を抱いた中国側は人材の速成養成を望んだ。他方、日本側関係者も盛んに速成教育を唱えていた。そのような中で速成教育の風潮が高まったのである。中国留学生の教育機関は相次いで、1年半、1年、さらに8ヵ月、6ヵ月の速成科を開設した。数ヵ月間、極端な場合は数日間、日本語も分からない生徒に、通訳付きで教科の概要を教えて、「卒業証書」を配るケースさえあった。こういう速成教育が一時期氾濫していたことが次の数字を見れば分かるであろう。1902～06年、弘文学院では3年の普通科と1年程度の速成科との両方を設けていたが、普通科にいった生徒は僅か6.6%で、残り93.4%はすべて速成科である⁽¹⁵⁾。一方、1907年の清朝学部奏摺によれば、当時の日本留学生は「速成を習うもの100分の60に居り、普通（学）を習うもの100分の30に居り、中途退学して転々として成すなきもの100分の5～6に居り、高等及び高等専門に入るもの、100分の3～4に居り、大学に入るものは僅か100分の1のみ」という状況であった⁽¹⁶⁾。速成教育の実施には、短期間で人材養成の成果を上げようとする本来の意図は悪いとはいえないが、それが極端に走れば、大きな弊害も出てくるはずである。

こういう速成教育に対して、中日両国側からも批判の声が高まってきた。そうした中で、まず清朝政府が是正策として、1906年2月、「選派遊学限制弁法」を發布し、日本留学資格を「中学校卒業以上」、速成科への入学資格を「25才以上で、学界、政界での実務経験ある者に限る」と規定した。同年6月、学部はさらに各省にむかい、赴日速成学生の派遣を停止すべく通達を出した。日本側の留学生教育機関も1906年から1907年にかけて、相次いで速成科を廃止することにした。このころから日本留学が低迷し、留学生数も1906年から減少して、後の1911年には3000人台まで下がった。その代わり、質的な面で充実整備され、中国人の日本留学は量から質への転換期に入ったのである。

日本留学の退潮とともに、早期の留学生教育機関も続々と閉鎖することになった。民国時代に入ってから活躍したものは弘文学院で教え、「中国留学生の父」と呼ばれた松本亀次郎が設立

した「東亜高等予備学校」や孫文一派の政治亡命客を収容するために、寺尾亨が開設した「政法学校」などの幾つかに過ぎなかった。

6、中華民国時代の日本留学

1911年の辛亥革命で清朝が倒れ、孫文によって、共和制の中華民国が誕生した。その時から1945年終戦までの30年あまりの間には、中国国内の情勢変動と中日関係の変化に伴って、在日留学生の数が増えたり減ったりしたにもかかわらず、中国人の日本留学はその後も継続していた。この中で、1914年頃（5～6千人）と30年代中頃（1935年には6～7千人を突破した）は1905年に次いで、二回の日本留学ブームが現われた¹⁷⁾。特に1935年～37年の大隆盛は予想外と思われた。というのは、1931年9月18日、「柳条溝事件」が起り、翌年1月28日「上海事変」（日本軍の上海攻撃）が勃発して、中日関係をさらに悪化させ、在日学生も憤慨して再び集団帰国をしたのである。それ以前も清国学生取締事件（1905年）や中国にとって侮辱な「対華21条要求」が発表された時（1915年）なども、在日留学生は集団帰国で抗議した。今度こそは二度と来ないのではないかと危ぶまれていたが、上海の戦火が収まると、徐々に日本に戻ってきた。その原因を実藤恵秀は次のように分析している。第一には『『新興満州国』へ乗り出そうということよりも、『抗日救国』のためにはまず日本なるものを見極めようという意味がはるかにつよく動いていた』からである。第二には、経済的原因で、1935年「対日為替相場がたいへん好転（金貨が下がり、銀貨が上がる）したことも原因している」¹⁸⁾。中国の場合は当時銀本位なので、中国人が日本に留学するのが有利になったのである。

実藤恵秀著「中国人日本留学史」掲載の「年度別各学校卒業中国人数一覧表」（P138～140）によれば、民国時代に入ってから中日戦争勃発の1937年までは、多少の増減があるが、大体毎年三、四百人の卒業生が出ている。数量的には清末極盛期（六、七百人）に及ばないが、その内訳を見れば、大学特に東京帝大や京都帝大のような名門大学の卒業生（1939年までは両方とも合計200人以上に達している）の増加が目立っている。清朝末期・民国以来、留学生派遣政策の改善による留日学生の質的向上が裏付けられている。

1937年7月7日、「蘆溝橋事件」が起り、中日全面戦争が始まった。民国の駐日大使館・留学生監督処が閉鎖され、留学生も総帰国をし、ここに留日学生史は中断することになった。

1896～1945年の半世紀において、日本に留学した中国人の数は最小限の推測でも5万人、最大限の推測では30万、折衷的推測では10万とされている¹⁹⁾。

二、第二次高潮期の日本留学

1、海外留学の全般事情

（1）改革開放以前の中国人海外留学

1949年、中国共産党が政権を掌握して、中華人民共和国が成立した。冷戦構造の影響で、新中国はもっぱら同じ社会主義国家である旧ソ連と東ヨーロッパに留学生を派遣した。1950年から第一次経済五か年計画が終了する57年までの8年間、その派遣数は7,862人であった。中でも、ソ連への留学生が7,053人（89.7%）と圧倒的多数を占めていた²⁰⁾。しかし、50年代末から、中ソ関係が悪化したため、中国は留学生派遣の規模を縮小した。さらに1966年、文化大革命が勃発すると、留学生の派遣を中止した。

1972年アメリカのニクソン大統領の訪中が契機となり、中国と西側諸国との関係が急速に改善され、中国は西側諸国に留学生を派遣しはじめた。しかし、当時の派遣規模は非常に小さく、毎年200～300名程度であり、その専攻分野も語学中心であった。1972～78年末までの派遣数は1,548名で、その専攻分野は、外国語関係が1,451人で、93.7%を占め、自然科学関係がわずか97人で、6.3%に過ぎなかった⁽²¹⁾。日本へは中日関係正常化の翌年1973年にわずか5名の留学生が来日し、駐日大使館の2名を加えた7名が、和光大学の聴講生として、日本語や日本史などを学んだ⁽²²⁾。

中華人民共和国成立から改革開放までの中国人海外留学の特徴をまとめると、三つのことが指摘できる。第一は国家派遣中心であること。第二は政治・外交情勢に影響されて、50年代の社会主義国家への派遣から70年代の西側諸国への派遣へと転換されたこと。第三は留学生の専攻分野は自然科学系より文科系、特に外国語が中心とされたことである。

(2) 改革開放以後の中国人海外留学

1977年、中国は10年余り続いた内乱から脱出し、文化大革命の終結宣言するとともに、農業、工業、国防、科学技術の「四つの現代化」を国家目標として打ち出した。目標達成には、大量の人材が必要であった。翌78年、復活した鄧小平の指導下、中国政府は対内に「改革」、対外に「開放」という路線を正式に確立した。この路線に従って、中国は先進諸国の技術や資本、優れた経験を積極的に取り入れはじめた。人材の養成も先進諸国に求めていった。

文化大革命中、高等教育が質・量ともに後退したため、改革開放当初、中国は深刻な人材不足に悩んでいた。1978年に開催された全国科学大会では、8年間で科学者・研究者の数を80万人に増やす目標が採択されたが、当時の北京大学学長周培源によれば、当時全国の科学者、技術者数はわずか6万人に過ぎなかった。こうした中で、中国政府は留学生派遣数を大幅に拡大する方針を固めた。78年に早速3千人を派遣する計画が出されたが、実際の派遣規模は縮小され、860人になった。現代中国人の海外留学はこの年から本格的に再スタートしたのである。この時は国家派遣が中心で、留学生の専攻は従来の語学中心から理工系中心へと転換された。派遣先は主にアメリカ、日本、ドイツ、イギリスなどの先進国であった。

1978年から今日まで、改革開放路線の推進とともに、中国人の海外留学は拡大の一途を辿っている。政府は引き締め政策と緩和政策を繰り返してきたが、基本的には留学奨励の政策を推進してきた。

1989年の「6・4」天安門事件の影響で、中国の経済発展は一時停滞したが、鄧小平の「南巡講話」(鄧小平が1992年1月深圳、珠海の両経済特区を視察した際、より一層の経済発展と開放改革を呼び掛けた講話)を受けて、1990年代になって、再び高度成長に乗り始めた。国の経済発展は何にしても急務だというのが国家指導者たちの認識である。留学政策においても、留学生を派遣する政策は不変で、海外にいる留学生に対して、中国の憲法と法律に反する活動に従事しなければ、だれであろうと一律に、帰国し働くことを歓迎する、という政府の基本方針が発表された。政府の留学政策は次のスローガンに表現されている。「支持留学、鼓励回国、来去自由」(留学を支持し、帰国を奨励する、また出国と帰国は個人の自由である)。

海外留学再開当初は国や職場による公費派遣が中心であったが、1980年代以降、公費と自費の並行政策が採用されて以来、自費留学の増加が著しくなり、現在は公費留学とほぼ同じ規模になっている。1995年末の時点では、海外留学の中国人の数は25万人に近いという。その中では、国家派遣公費生4万人余り、職場派遣(「単位公派」)公費生8万人余りであるが、自費留学生の数は

12万人に近いという⁽²³⁾。

発展途上国としての中国と先進諸国との経済的・制度的格差などの原因で、海外に長期滞在或いは永住して帰国しない、いわゆる「頭脳流出」が現代中国人海外留学における最も大きな問題であるが、1990年代以降の中国の高度成長に伴い、近年帰国者数は毎年13%という速度で増えているという⁽²⁴⁾。1995年末まで、海外留学生25万人のうち、8万余りの人が留学を卒えて帰国している。その中で、国家派遣生は3万人余り、職場派遣生は4.6万人で、自費留学生は3000人余りだという⁽²⁵⁾。

中国政府は留学生の帰国を促進する各種の措置をとる一方、1995年からは国による公費派遣において、外国の留学生派遣政策を参考して新しい措置を試行し始めた。国家教育委員会副主任韋鈺は新措置を次のように概括している。即ち、「国家の経済建設と社会発展の需要に従い、政府のマクロ計画による指導のもとで、個人が申請をして、専門家が審査をする、また平等な競争のなかで優秀者を採用し、契約した上で派遣して、違約すれば賠償金を払う」という方策である⁽²⁶⁾。この新措置の試行はまず江蘇省と吉林省で始められ、96年から全国に広められている。その効果はどうであるか、今後注目すべきである。

2、現代日本留学事情

1937年の中日戦争で、中国人の日本留学史が中断した。その再開は35年後、1972年の中日国交回復を待たなければならなかった。しかし、当初は数名の留学生しか日本に来なかった。本格的な留学再開は改革開放後の1979年からであった。この年、来日した中国留学生は158人であった。最初の頃、日本留学はほとんど国の派遣によるものであったが、80年代に入ってから、私費留学政策の確立につれて、私費留学生も徐々に増加してきた。1995年には、日本の各種学校に在籍している中国人留学生の数（日本語学校の就学生は含まれていない）は、24,026人である。16年前の151倍に増加した。清末民初の日本留学高潮期と比べても、今日こそ前代未曾有の大規模である。この大規模な日本留学の実態はどうなっているか、大まかに検討してみることにする。

（1）改革開放以後の日本への留学生派遣

1978年中日平和友好条約が締結されてから、中国政府は日本に留学生の受け入れを要請した。日本側はこの要請に応じて、早速「研究生」（日本の大学院生にあたる）・進修生の受け入れを始めたが、学部留学生については、「12年の学校教育修了」という日本の「学校教育法」の規定を満たすため、1979年から、長春の東北師範大学で赴日留学生予備校を設置し、学部留学生に対して、1年間の予備教育を実施した。文化大革命の影響で、当時中国では高校までの学校教育年限が短縮されて2年間不足していたからである。1983年まで、合計5期にわたる学部留学生が予備教育を受けた。その人数は79年97人、80年102人、81年100人、82年50人、83年30人、合計379人、となっている⁽²⁷⁾。

学部生の派遣は83年で停止し、その後の派遣は大学院留学に主体が置かれた。中国の大学教育が徐々に整備してきたため、より高いレベルの人材養成に留学経費を使用しようとする政府の方針である。大学院留学生に対しても、来日前、半年の予備教育が実施されていた。それは82年から始められたが、長春の赴日留学生予備校と大連外国語学院の両方で行なわれていた。89年までの実績は次のとおりである。82年150人、83年168人、84年144人、85年161人、86年135人、87年116人、88年81人、89年50人、合計1005人⁽²⁸⁾。

以上の予備教育は日本文部省と国際交流基金の協力で、日本から教員が派遣され、実施された

ものである。

90年以降は大連での予備教育は停止され、長春のみで実施されることとなった。さらに派遣対象は修士課程から博士課程に移り、90～95年に年間80人の博士課程の学生が日本に派遣されることになっている。ここに国家派遣留学生の高学歴化を見ることができる⁽²⁹⁾。

一方、政府派遣の重点は「留学生」の派遣から教職・研究経験及び業績のある「訪問学者」の派遣に移っている。90年以降、従来定員60名であった大学の講師以上を対象とする「訪問学者」が年間150名、助教授以上を対象とする「高級訪問学者」が70名、日本を訪れることになっている⁽³⁰⁾。こういう「訪問学者」は大体客員研究員として、半年～1年程度、日本の大学や研究機関で共同研究している。彼らは年齢的にも中堅クラスで、中国では各大学や研究機関の管理職についている人々である。短期間の海外滞在のため、家族も大体国内にいたので、共同研究が終わった後ほとんど帰国する。また、彼らは明確な研究テーマを持っており、短期間でかなりの研究成果を挙げることが期待できる。現代化建設を急ぐ中国にとって、この政策は人材活用の適切な政策である。

また、これ以外の公的派遣による教育文化交流も活発である。例えば、国際交流基金の協力で、1985年から、北京外国語大学で「北京日本学研究中心」が発足した。同センターは中国の日本学研究者の養成をめざし、大学の日本語教師を対象とする1年間の「進修（研修）」教育と、選抜された学生を対象とする2年間の正規大学院教育を行っている。教員研修員と大学院生は在学中、全員日本に来て、1ヵ月～半年の短期研修・留学をしている。

大塚豊の調べによると、1978～89年日本に来た中国人留学生は約9000人である。そのうち、国による派遣は4600人であり、残りは所属機関による「単位派遣」及び私費留学生である⁽³¹⁾。したがって、80年代の来日留学生の半数以上が公的派遣によるものである、ということが出来る。また、彼らの専攻は理工系が中心であった。このような公費留学生は留学終了後、大体中国に帰国した。前述した政府派遣の大学院留学生の場合、例えば、82年の第一期生では博士課程で学んだ133人のうちの102人が帰国し、彼ら帰国者の90%が博士号を取得している⁽³²⁾。その素質の高さ、また帰国率の高さは称賛すべきものである。しかし、彼らも帰国後、しばらくして再び日本に戻ってくるケースがあることを考えると、公費留学生における人材流出の問題も見逃すことはできないのである。

80年代日本に派遣された公費留学生は、中国青年のエリート層に属する大学生や大学院生の中から試験を通してさらに選抜された超エリートなので、優れた素質を持ち、研究意欲も強いものがあつた。日本語と英語の両方を駆使し、留学先の大学で優秀な成績を取っていたので、たいへん評判がよかった。彼らは文化交流にも熱心で、中日両国の友好の懸け橋としての役割を果たした。また、帰国した後も、その優れた研究能力と真面目な態度で、母国でもよい評判を得ている。

（2）私費留学生の来日

政府は開放政策を推進するため、また人材養成のルートを拡大するため、はやくも1980年の留学人員工作会議で私費留学を留学政策の一環として打ち出した。しかし、1979年日本への留学生派遣が再開されてから4、5年の間は、日本に来た中国留学生は主に政府派遣による公費生で、私費留学生はわずかしかなかった。1979年に27人の私費生が来日し、80年に151人に増加したが、その数は非常に少なかった。81年から83年までの来日私費留学生の数はそれぞれ204人、250人と317人であった。84年からは私費留学生の数は急ピッチで増加していった。84年には1,521人が来日し、86年には2,292人まで増えた⁽³³⁾。90年代に入ってから、それまで公的派遣による留学生が

主だった情況が逆転し、私的ルートによる私費留學生が主流を占めるようになった。現在、私費生は在日留學生の90%を占めているといわれている。

80年代前半では、ごく少数の人が私費留學生として来日したが、彼らの多くは30才前後で文化大革命を経験しており、文革後本格的に再開された大学に入って、高等教育を受けた人々である。文革中の大学生が政治的基準によって推薦されたのとは違って、彼らは全国統一の学力試験で選ばれた優秀な青年である。文革の動乱でまともに勉強できなかった損失を補おうと、勉学意欲に燃え、大学卒業後、更に先進国である日本の技術や運営管理の経験などを学ぶため、日本に来た人々である。日本で大学院をめざして勉強し、修士課程、更に博士課程へと進んでいった。多くの人には私費留學生として経済面などでいろいろと苦勞したが、豊富な社会経験を生かし、また強い精神力で様々な困難を切り抜け、成功者も多数いた。彼らに対する日本社会の評価は高く、また、彼らへの援助も大きいものであった。しかし、公費留學生が帰国の義務を負ったのとは違って、彼らは大学院を出てから、日本で就職したり、日本人と結婚したり、或いは第三国に行ったりして、結果的には帰国者が少なかった。

80年代後半になると、改革開放政策の推進に伴って私費留学に対する制限が緩和されたため、日本留学者が大幅に増えた。その人員構成も複雑になり、大卒以上の学歴者もいれば、そうでない人も多かった。工場労働者、店員や個人経営者など、来日前の職業もさまざまであった。中でも上海市や福建省出身の人が目立っていた。また、研究生として直接大学に入った人もいたが、来日してまず「就学生」として、日本語学校で言語学習をし、その後大学などに進学した人も多くいた。それには、1984年10月から日本語学校生の入国手続きが簡素化されたのが契機になったのかもしれない。1984年、中国人就学生は251人しかいなかったが、翌1985年には1,199人へと急増し、86、87年にはそれぞれ2,126人と7,178人、そして88年には就学生新規入国者数は一挙に28,256人に膨張した⁽³⁴⁾。

先輩の私費留學生と比べて、これらの留學生や就学生の来日目的は様々であった。勉学のほかに、今までの職業や地位を変えるためとか、外国での生活を体験したいためとか、或いはお金を稼ぐためとか、彼らの動機は実に多様であった。彼らは来日するため、仕事を辞め、入学金や授業料のため、普通の中国人給料の10何年分のお金を用意しなければならなかった。莫大な借金を背負った人も多かった。来日後、収入もないし、国からの送金に頼れないので、彼らはアルバイトで生活費と学費を稼がなければならなかった。こういう私費留學生、また就学生の中で、日本語もよくできないまま来日した人が多かったため、彼らは日本社会にうまく適応できず、日本人とのトラブルも多発した。

90年代に入ってから、中国人の日本留学は依然として活発な勢いを保っている。1989年の天安門事件があったにもかかわらず、対外開放政策と留学奨励政策は中国の基本政策としてまったく変わっていない。91年からの在日中国留學生の数の増加は鈍くなったが、それにしても毎年4%以上と少しずつ増え、95年に24,026人の留學生が在籍し、日本における外国人留學生総数の44.7%を占めて、第一位である⁽³⁵⁾。

近年、中国と日本の経済関係が緊密になっている中で、正規留學生以外に企業派遣の研修生として来日する人も増えている。1994年、ある在日中国人学者が論文の中で、当時の在日留學生をめぐる数値について次のように指摘している。正規留學生以外に、就学生2万4千人、研修生および就職者約3万人、そのほかオーバースター、いわゆる「不法滞在者」3万3千人を加えると、合計10万人に及ぶ広義の留學生が日本にいる、と⁽³⁶⁾。

(3) 在日中国留学生の進路

海外にいる中国留学生、ことにアメリカやオーストラリアなどにいる留学生が留学終了後、滞在国に留まる傾向が強いと一般に言われている。しかし、その傾向は日本にいる留学生の場合も同じである。現在、日本にいる中国留学生（就学生は含まない）の数は2万数千人に及んでいるが、ここ数年の帰国者数は毎年千人台に止まっている。

在日中国留学生の進路といえば、帰国か、日本に留まるか、または第三国に行くかという三つの選択肢がある。帰国者は国、或いは職場派遣による公費生、及び少数の私費生で、第三国に行くのはホスト国に世話してくれる親戚や親友がいる人である。残りの大部分は日本で進学するか就職するか、或いは日本人と結婚するかのケースである。

在日中国留学生の90%以上が私費生で、彼らの進路はすべて個人の意志によって決められる。その意志を左右する要因は様々あるが、主なのは二つである。一つは自分の専門能力が生かせるかどうか、もう一つは経済的収入がよいかどうか、という二つである。経済的収入については、中国の高度成長に伴って、国民の経済的収入も高くなり、先進国との差が徐々に縮小している。80年代会社に勤めるサラリーマンの月給は300元（約4000円）程度であったのに対して、現在では1500～3000元（2～4万円）程度に上昇した。もちろん、これは中国人の中では収入の高い方である。この高収入も日本と比べれば、まだ10倍程度の差がある。そのために、経済的格差は今だに中国留学生を引き付ける要因の一つだと言えるであろう。

もし、経済的収入が物質的次元の要因と言え、個人の専門能力の発揮、換言すれば個人の価値の実現は精神的次元の要因だと言えよう。物質的要因もさることながら、大多数の留学生はもっと高い目標、すなわち専門能力を生かせ、個人の価値を実現する、という精神的次元の目標を求めている。彼らが思い切って国内での安定した生活と仕事を擲って、日本留学を決意したのは海外にいて、新たな人生の可能性を見いだすためであろう。

この点に関しては、中国では経済発展と社会進歩につれて、有能な人材を必要とし、個人の能力を重視し保護する気運も高まっている。帰国留学生、特に国家の重点開発項目と関わる自然科学や技術分野における高級人材はたいへん歓迎されている。しかし、帰国率が増加しているなか、帰国者全般の受け入れ体制の充実はまだ今後の重要課題である。

三、結 び

前節で、中国人日本留学の約百年間の歴史的軌跡を概略してきた。中日戦争と戦後の冷戦時代を除いて中国人の日本留学は行なわれ続けた。近代化に一步先んじた日本に学んで、国の富強を図ろうと留学生たちは願っていたが、国内外の戦争や動乱のため、中国は長期間不安定な状態にあり、近代化の道程も紆余曲折を極めた。

清朝末期、中国政府は便宜と速効を狙って、日本に近代化の範を求め、特に近代教育体系の確立において、日本の制度を模倣したばかりでなく、実際の教育さえ「代行」してもらおうと、大量の留学生を日本に送った。日本もこれに応じて、一時期中国留学生教育に熱意を示した。しかし、速成教育の試行錯誤を経た後、中日両国側とも政策を変えなければならなくなり、中国人の日本留学も量から質への転換期に入った。その後、中華民国時代にも、中国政府は留学生の管理に力を入れ、留日学生 の数量は清朝末期より減少したが、その質は向上した。

清朝末期における速成教育を特徴とする日本の留学生教育は十分に成果を上げることはできな

かったが、留学生が主体となって行った近代中日文化交流は中国の近代化に多大な影響を与えた。その成果は否定できないだろう。留学生たちは日本で接した西洋の書籍を紹介することを通じて、新しい思想や学説を中国に伝え、思想啓蒙の役割を果たした。また、彼らは明治以後日本人が漢字で造った学術用語、例えば、哲学・物理学・経済学・不動産・仲裁・出版、などを大量に中国に「逆輸入」をした。この点においては、張之洞の指摘した、中日が同文のため、日本に学ぶのが「力はぶけて、効すみやかなり」は妥当していた。留学生たちは翻訳活動を通じて、また洋式の印刷・製本技術を普及させ、中国の印刷・出版業の近代化を促進したことは、実藤恵秀の研究で特に指摘された通りである。さらに、清朝末期の日本をモデルにした教育改革のもとで、中国初めての近代教育制度が確立されただけでなく、それに基づいた大量の新式学堂も誕生し、中国教育の近代化に大きく貢献したことは評価されるべきであろう。

清朝末期と中日戦争までの民国時代の第一次留学高潮期の日本留学は文化交流史であると同時に、一部の革命運動史でもあった。留日学生による革命運動の舞台はまず日本にあり、それにまた、彼らが中国と日本を行き来して、終始中国国内の革命運動の先頭に立っていた。留学生は熱い血潮の愛国戦士であると称賛されている。しかし、彼らは志では大きな世界を描きながらも、日常生活には、小さな机さえ置く静かな場所はなかったのである。戦乱が続き、苦難の満ちた当時の状況を考えれば、感慨深いものもある。

現代日本留学の再開は中日国交回復以後、本格的な再開は1978年中日平和友好条約が締結された以後のことである。国の派遣とともに、多くの若者は私費で来日している。長期にわたる戦争と国内の動乱を経験した中国は発展が立ち遅れ、日本などの先進諸国との格差もさらに拡大した。こうした中で、多くの留学生は留学期間が過ぎても帰国しない。いわゆる「頭脳流出」は現代中国人日本留学（海外留学全般も同じ）の新たな問題となっている。留学終了後の進路選択においては、清朝末期と民国時代と比べれば、現代の留学生は個人志向が顕著になったのかもしれないが、より現実的になった面もある。時代の変化につれて、留学生の意識も変わることは当然である。しかし、そのような変化があるにもかかわらず、中国の発展に貢献したいという願望は過去の留学生たちと変わらない。また、単なる願望に留まるのではなく、多くの留日学生は着実に努力しており、中日文化交流と経済交流の懸け橋として大いに活躍しているのである。

現在、世界各民族は平和のために努力し続けている。平和な時代にこそ、中国と日本は真に相互認識を深め、友好関係を築くことができる。この相互理解では留学生が重要な役割を果たしている。彼らは次の世紀においても、中日友好の架橋的役割という歴史的使命を負わなければならないであろう。

注

- (1) 実藤恵秀『中国人日本留学史』、くろしお出版、1960年、P.16.
- (2) 同前、P.41.
- (3) 嚴安生『日本留学精神史——近代中国知識人の軌跡』、岩波書店、1991年、P.13.
- (4) 小林文男「留学生派遣再開の意図と背景」、「大学世界」2-2、1979年.
- (5) 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』、福村出版、1990年、P.35.
- (6) 田正平「清末赴日考察学務遊記研究」、「教育研究」、1992年第5期.
- (7) 王奇生『中国留学生的歴史軌跡：1872——1949』、湖北教育出版社、1992年、P.95.
- (8) 阿部前掲書、P.77.

- (9) 王前掲書、P.125.
- (10) 同前、P.302.
- (11) 阿部前掲書、P.59、60.
- (12) 実藤前掲書と阿部前掲書を参照して整理した.
- (13) 阿部前掲書、P.75、76.
- (14) 同前、P.72.
- (15) 同前、P.77.
- (16) 実藤前掲書、P.87.
- (17) 同前、留学生関係5つの表による.
- (18) 同前、P.130.
- (19) 王前掲書、P.125.
- (20) 大塚豊、「中国の留学政策と日中教育交流」、権藤与志夫編『世界の留学』、1991年、東信堂.
- (21) 石附実『日本の対外教育——国際化と留学生教育』、1989年、東信堂、P.108.
- (22) 田中宏「80年代における日本の留学生受け入れ政策と中国人留学生」、「季刊中国研究」第18号、1990年.
- (23) (24) (25) 陳樹榮「留学工作出現好勢頭——1995年留学工作回眸」、「人民日報(海外版)」、1996年1月31日.
- (26) 陳樹榮「公費留学選派辦法全面試行」、「人民日報(海外版)」、1996年1月24日.
- (27) 白土悟「中国から見た日本留学」、「大学研究ノート」第70号、1988年.
- (28) (29) (30) (31) (32) 大塚豊「中国から見た日本留学」、「高等教育研究要」12号、1990年.
- (33) 石附前掲書、P.117表10による.
- (34) 岡益巳・深田博己『中国人留学生と日本』、1995年、白帝社、P.44.
- (35) 『教育データランド』、'96～'97、時事通信社.
- (36) 蔣一超「当前留日学生之前途」、「神州学人」、1994年第3期.

Chinese Students in Japan

— past and present —

Li XIEJING and Isoo TABUCHI

(Department of Social Study, Nara University of Education, Nara 630, Japan)

(Received April 18, 1997)

The main purpose of this article is to make a comparative study of situations of Chinese students who lived before and after the war in Japan with special focus on the policy pertaining to the sending of students abroad, especially during China's reform. It is a hard known fact that the war caused sentiments among the Chinese students against Japan, however, these negative feelings gradually changed for the better. Since new policies had been implemented, which would strongly support the Chinese in developing their country, it has triggered the Japanese to promote peace and friendship with the Chinese.